会 議 記 録			
会 議 の 名 称	決算特別委員会 環境厚生分科会	会議場所 第3委員会室	担当職員 八木
日 時	平成24年9月18日(火曜日)	開 議	午前 11 時 25 分
		閉 議	午前 12 時 08 分
出席委員	眞継 酒井 苗村 山本 竹田 吉田 中澤 立花 明田		
事務局	今西事務局長 八木		
傍聴者	市民 - 名	報道関係者 - 名	議員 - 名()

会 議 の 概 要

- 1 開議
- 2 事務局日程説明
- 3 事務事業評価対象事業選定

< 眞継委員長 >

順に希望する事業を提案いただき、複数の委員が希望する事業を中心に選定する。また全体会で分科会委員長が選定理由を説明しなくてはならないことから、合わせて説明願いたい。

< 全員了 >

< 立花委員 >

こども医療費助成。現在は制度が拡大されたが平成 23 年度は拡大前の状態。予算と執行をチェック。全額助成について、議会は平成 22 年 12 月定例会において「子どもの医療費助成制度の拡充を求める請願」を採択している。公立保育所。公立は定員割れをしている。執行部は検討委員会を設け今 3 月にまとめを行っている。議会でも検討すべき。高齢者福祉の関係。委員会の視察で埼玉県和光市において介護予防事業として市単費事業が多く行われている実態を発見した。本市の介護予防事業の実態を把握すべき。

< 眞継委員長 >

立花委員の提案は事務事業としては主要施策報告書のどの部分に該当するのか。

< 立花委員 >

事務事業評価の対象事業選定は、どの資料を用いて整理するのか。

< 眞継委員長 >

主要施策報告書である。

< 立花委員 >

確認していない。後程述べる。

< 苗村委員 >

P87、こども医療費助成経費。

公立保育所関係。定員割れしている状況と民間保育所のアンバランスな状態が

ら。事務事業としては多岐にわたり P108 の保育所運営経費以下多数である。P102、障害者福祉サービス事業経費。一般質問でも取り上げた。障害者自立支援法により 65 歳以上は介護保険に移行する。作業所等からの意見では高齢障害者の問題が深刻化しているそうである。実態把握が必要。

< 眞継委員長 >

事務事業評価であるので対象事務事業の名称を明確にして提案されたい。

< 山本委員 >

P124、予防接種経費。不用額が多いことから。

P129、保険事業経費。不用額が多いことから。

< 明田委員 >

P71、火葬場等経費。設備の劣化による修繕費用、また、他市で火葬された例があったように聞いた。将来像を含め確認したい。

P73、医王谷埋立処分場維持管理経費。今後の活用等を聞きたい。

P119、法内扶助費。全国的にも様々報道がある。詳しく聞きたい。

< 中澤委員 >

P112、特別保育事業経費。充足しているのか、内容はどうか。

P117、公立保育所運営経費。立花委員、苗村委員が述べているのはこの事業であると思う。統廃合を含めた検討等がされている。

P118、セーフティネット支援対策事業経費。10/10 補助事業であるが具体内容、実効性等を聞きたい。

< 吉田委員 >

P97、老人生きがい対策経費。シルバー人材センター運営補助金。昨年の事務事業評価が中途半端であった。掘り下げて聞きたい。またシルバー人材センターに限らず時給が高いらしいので、若年で仕事を覚えたい者にも範囲を拡大してはどうか。高齢者は若年に仕事を教えることに生きがいを感じることもあるのではないか。

P83、くらしの資金貸付経費。社会福祉協議会でも類似事業があるようであるが整理は。

< 竹田委員 >

P282、包括的支援事業経費。包括支援センター、高齢者の相談窓口等不足しているとも考えられるが。

P83、くらしの資金貸付経費。効果の検証が必要。

P93、自殺対策事業経費。この 3 年間で市の所管部署が変わり続けている。国、府の制度等も変化がある。実効性ある事業となっているか検証が必要。

< 酒井副委員長 >

P97、老人生きがい対策経費。高齢者の生きがいならばシルバー人材センターでの仕事以外も考えられる。またシルバーへの委託事業が多いがそのような活用がよいのかも疑問。

P96、敬老事業経費。今後高齢者が増加し、経費は拡大し続ける。好評かもしれないが税金を使ってやるべきことなのか疑問。他の事業を実施するために整理する事業が必要ならば検討すべき。

P87、こども医療費助成経費。

< 眞継委員長 >

個人として意見を述べる。

P97、老人生きがい対策経費。人口構造が変化していくなかで、事業の検証が

必要。

P73、医王谷埋立処分場維持管理経費。確認したい。

P87、こども医療費助成経費。確認したい。

< 眞継委員長 >

重複する事務事業を人数の多いものから整理する。

P87、こども医療費助成経費。4人。

P117、公立保育所運営経費。3人。

P97、老人生きがい対策経費。3人。

以上3項目を事務事業評価対象事業として選定する。

< 全員了 >

4 視察先検討

< 眞継委員長 >

視察先について意見はあるか。

< 立花委員 >

別院保育所。急傾斜に立地しており定員割れも生じている。課題が多い保育所である。

< 吉田委員 >

医王谷はどうか。

< 立花委員 >

医王谷とエコトピアの両方を視察すべき。

< 眞継委員長 >

事務事業評価対象の中から現地視察先を選定するのではないのか。

< 事務局 >

事務事業評価対象に限定されない。

< 吉田委員 >

全体会は事務事業評価のみを行うものでない。付託された決算全体を対象として視察先を選定すべき。

< 眞継委員長 >

全体会で取り扱う事務事業評価対象を中心に検討すべきではないか。

< 立花委員 >

必要ならば決算に拘らず、常任委員会として随時視察することは可能。

< 吉田委員 >

今更言うべきことではないが、全体会で視察するならば、本来は全体会で視察先を調整すべきであった。

< 眞継委員長 >

別院保育所と医王谷を本分科会の希望として決定する。

< 苗村委員 >

別院保育所に係り、定員オーバーしている民間保育園の実態も把握する必要があると考える。民間保育園も視察すべき。

< 立花委員 >

民間保育園は許可されれば定員を超過することも許される。民間保育園への視察は調整が必要。何を目的に視察するのかを明確にしておく必要がある。

< 眞継委員長 >

事前の調整が必要な対象であるならば機会を変えて行うことも考えられる。
別院保育所と医王谷を本分科会の希望として決定し調整する。
事務事業評価対象と関連する別院保育所を優先とする。

< 全員了 >

< 吉田委員 >

苗村委員の提案は、私立保育園の運営経費を事務事業評価対象とした場合は視察することも考えられる。しかし、事務事業評価対象は公立保育所運営経費である。

< 眞継委員長 >

公立保育所運営経費が事務事業評価対象である。

5 その他

散会 ~ 12 : 08